

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「BAMワールド・ボンド&カレンシー・ファンド（毎月決算型）」は、2026年5月11日に第336期決算を行いました。

当ファンドは、インカム・ゲインの確保と信託財産の成長を目指しており、当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに謹んで当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

第336期末(2026年5月11日)

基準価額	3,815円
------	--------

純資産総額	9,885百万円
-------	----------

第331期～第336期

騰落率	△0.8%
-----	-------

分配金(税込み)合計	60円
------------	-----

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注) 基準価額および分配金は1万口当たりです。(以下同じ)

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載しております。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、弊社ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により書面にて交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

ホームページにアクセス

(<https://www.barings.com/ja-jp/individual>)

⇒「ファンド情報」を選択⇒「ベアリングスの投資信託」の

「詳しく見る」を選択⇒「運用報告書一覧」を選択

⇒当ファンドを選択

BARINGS

交付運用報告書

BAMワールド・ボンド&カレンシー・ファンド (毎月決算型) (愛称) ウィンドミル

追加型投信／海外／債券

第331期(決算日2025年12月10日)	第334期(決算日2026年3月10日)
第332期(決算日2026年1月13日)	第335期(決算日2026年4月10日)
第333期(決算日2026年2月10日)	第336期(決算日2026年5月11日)

作成対象期間(2025年11月11日～2026年5月11日)

運用報告書に関する弊社お問い合わせ先

ベアリングス・ジャパン株式会社 営業本部

電話番号：03-4565-1040

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様の口座内容などに関するご照会は、お申込みされた販売会社にお尋ねください。

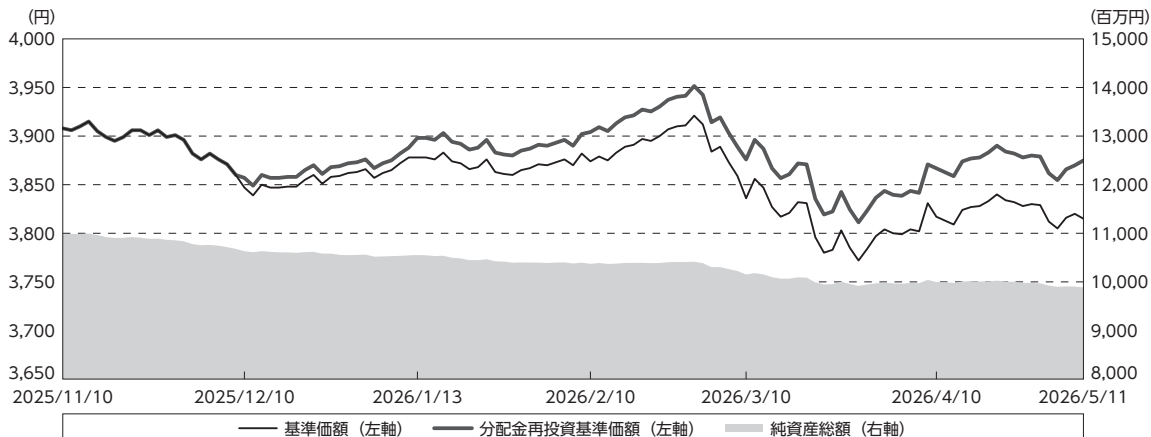
ベアリングス・ジャパン株式会社

東京都中央区京橋二丁目2番1号 京橋エドグラン7階

<https://www.barings.com/ja-jp/individual>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移 (2025年11月11日～2026年5月11日)



第331期首：3,908円

第336期末：3,815円 (既払分配金:60円)

騰落率：△0.8% (分配金再投資ベース)

(注) 作成期間とは、表紙記載の作成対象期間を示します。(以下同じ)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2025年11月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。(以下同じ)

(注) 上記既払分配金は、作成期間中の分配金(税込み)合計額です。

○基準価額の主な変動要因

主要投資対象である「ベアリング ワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンド」における当作成期間中の基準価額は、0.1%の下落となりました。

上昇要因

■オーストラリアドルやノルウェークローネが対円で上昇したことに加え、オーストラリアやカナダの地方債を組み入れたこと等が、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

■金利の上昇を受けてオーストラリアやニュージーランドの保有債券の価格が下落したことに加え、フラット化が進行したニュージーランドで中期ゾーンを厚めに配分としたこと、外貨エクスポージャーを円ヘッジする際に生じた為替ヘッジコスト等が、基準価額の下落要因となりました。

1 万口当たりの費用明細（2025年11月11日～2026年5月11日）

項 目	第331期～第336期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 31	% 0.795	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(15)	(0.384)	投信会社分は、ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類等の作成等の対価
（販売会社）	(15)	(0.384)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	1	0.029	(b) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.026)	保管費用は、資産を海外で保管する場合の費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、ファンドの監査にかかる費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要する諸費用
合 計	32	0.824	
作成期間中の平均基準価額は、3,856円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。なお、(b) その他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 信託報酬および監査費用にかかる消費税は作成期間末の税率を採用しています。

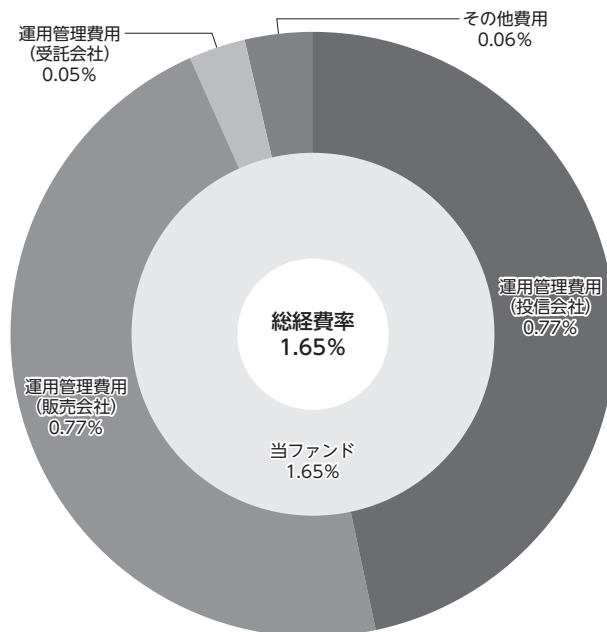
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.65%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

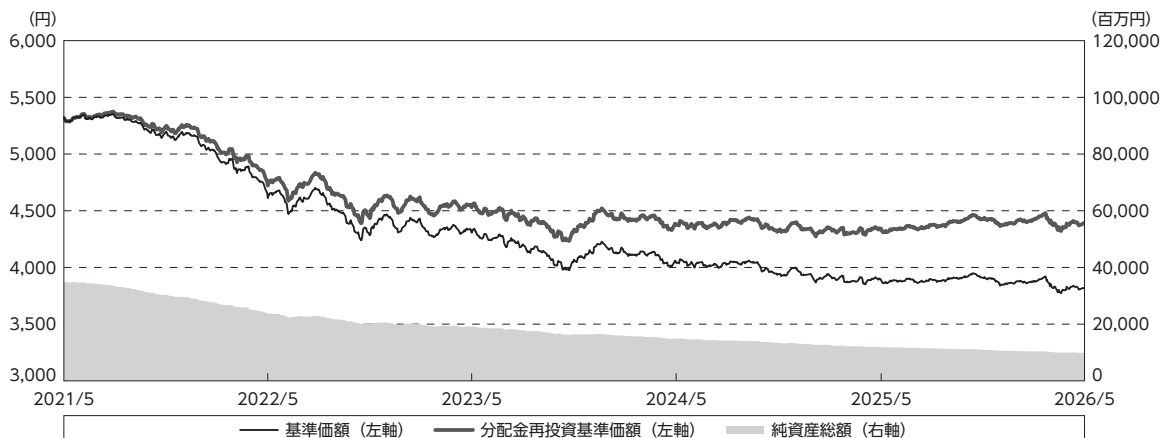
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移（2021年5月10日～2026年5月11日）



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、2021年5月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2021年5月10日 決算日	2022年5月10日 決算日	2023年5月10日 決算日	2024年5月10日 決算日	2025年5月12日 決算日	2026年5月11日 決算日
基準価額(分配落ち) (円)	5,320	4,612	4,306	4,040	3,889	3,815
期間分配金合計(税込み) (円)	—	120	120	120	120	120
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△11.2	△4.1	△3.4	△0.8	1.2
純資産総額 (百万円)	35,111	23,582	19,031	14,887	11,920	9,885

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

■ 投資環境 (2025年11月11日～2026年5月11日)

◎債券市場

当作成期間前半は、労働市場の悪化を警戒した米連邦準備制度理事会（FRB）が利下げを継続しましたが、その後、労働市場に深刻な悪化が見られなかったことや、経済の底堅さを背景に慎重姿勢へ転じたことから、米金利はほぼ横ばいとなりました。欧州では、景気の安定的な見通しを背景に、一部の欧州中央銀行（ECB）高官が利上げに言及し、金利は上昇しました。

当作成期間後半は、米国・イスラエルとイランの間の紛争により、ホルムズ海峡が事実上封鎖され、原油価格が急上昇したことから、インフレ再燃への懸念が強まり、米金利は上昇しました。欧州では、エネルギーを多く輸入に頼ることから、物価上昇への懸念が強く、利上げ織込みが市場で進み、金利は上昇しました。

当作成期間の債券市場の動きを10年国債利回りで見ると、米国では当作成期首の4.12%から当作成期末の4.35%へ、ドイツでは2.67%から3.01%へ、それぞれ上昇しました。

◎為替市場

為替市場では、米当局によるレートチェック実施の報道を受けて円が急伸する場面がありましたが、日本では原油高による交易条件の悪化や、政府のガソリン補助金による財政悪化が意識され、米ドルは対円で上昇しました。ユーロは、高い不透明感を嫌気した米ドル売りを受け、対米ドル、対円ともに上昇しました。当作成期間の米ドル・円相場は、当作成期首の154円近辺から当作成期末の157円近くへ米ドル高・円安が進行しました。

■ 当ファンドのポートフォリオ（2025年11月11日～2026年5月11日）

<B AMワールド・ボンド&カレンシー・ファンド（毎月決算型）>

「ベアリング ワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンド」を高位に組入れました。

<ベアリング ワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンド>

<デュレーション>

トランプ大統領の就任から約1年が経過し、不確実性への耐性をつけた市場は経済の楽観論に傾くものの、米国の関税政策や米中対立等をめぐる不確実性の残存、先進国に共通する少子高齢化や外需依存といった構造問題により、経済回復には時間を要すると予想しました。市場の期待が剥落したときに、ボラティリティが高まることに警戒しました。引き続き、外的なショックに弱い開放小国で金利低下が期待できると見るものの、累積的な利下げ効果を受けた景気や労働市場の回復具合を注視することが重要と想定しました。海外景気の動向、金融政策、政治的要因が財政や経済活動にもたらす影響等を慎重に見極めつつ、デュレーション*の調整を行いました。ポートフォリオ全体のデュレーションは、当作成期末時点で約6.3年としました。

<国別配分>

当作成期首は、先進国ではニュージーランド、オーストラリア、ユーロ圏等へ厚めに、新興国ではメキシコとポーランドのみに配分を行いました。当作成期中においては、ニュージーランド、オーストラリア、ユーロ圏のイタリアやスペイン等から、カナダ、米国、日本等への入れ替えを実施しました。また、オーストラリアとニュージーランドの長期ゾーンの配分減を実行する一方で、カナダの長期・超長期ゾーン、米国の中期・長期ゾーンの配分増を実行しました。新興国では、メキシコの配分増を実施したことで、新興国の比率は上昇しました。当作成期末時点でも、メキシコとポーランドのみの配分としました。物価連動国債については、さらなる地政学リスクの高まりや長期化に備えて、米国で配分増、ドイツで新規組み入れを実施しました。

<通貨別配分>

当作成期間の円ウェイトは、原油高による貿易収支や財政の悪化への警戒から、当作成期末時点では約81%へ引き下げました。円以外の通貨では、スウェーデンクローナを買い持ちから中立に転換、ユーロの売り持ち幅を拡大する一方、カナダドルと米ドルを中立から買い持ちに転換し、当作成期末時点ではオーストラリアドル、ノルウェークローネ、カナダドル等を買持ち、ユーロ、英ポンド等を売り持ちとしました。新興国通貨では、人民元を売り持ちから中立に転換し、新興国通貨全体のエクスポージャーはネットで買い持ちとしました。

*「金利変動に対する債券価格の感応度」を示すもので、デュレーションが大きいほど、金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

当ファンドのベンチマークとの差異（2025年11月11日～2026年5月11日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金（2025年11月11日～2026年5月11日）

基準価額の水準や市況動向等を勘案し、第331期から第336期の各決算期では、1万口当たりそれぞれ10円（税込み）を分配させていただきました。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第331期	第332期	第333期	第334期	第335期	第336期
	2025年11月11日～ 2025年12月10日	2025年12月11日～ 2026年1月13日	2026年1月14日～ 2026年2月10日	2026年2月11日～ 2026年3月10日	2026年3月11日～ 2026年4月10日	2026年4月11日～ 2026年5月11日
当期分配金	10	10	10	10	10	10
（対基準価額比率）	0.259%	0.257%	0.257%	0.260%	0.261%	0.261%
当期の収益	10	10	10	10	10	10
当期の収益以外	－	－	－	－	－	－
翌期繰越分配対象額	165	171	172	172	173	174

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。小数点以下第4位を四捨五入して表示しています。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<BAMワールド・ボンド&カレンシー・ファンド（毎月決算型）>

引き続き、「ベアリング ワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンド」を高位に組入れて運用を行います。

<ベアリング ワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンド>

イランでの紛争を契機とした供給ショックは、供給網や設備の修復への対応から長期化する可能性が高く、各国の物価上昇圧力となるとともに、消費や投資のマインドを冷え込ませると予想します。中央銀行は金利操作によるインフレ対応の需要抑制策を視野に入れる一方、政府は物価高対策や防衛費増大のための財政拡張で需要喚起を図り、両者の足並みの乱れが金融市場の変動を増幅させ、投資機会を生み出すものと想定します。原油高による物価・経済への悪影響を受けづらい資源国の債券や通貨を有望視します。さらなる地政学リスクの高まりや長期化に備えて物価連動債を活用しつつ、機動的なリスク管理、分散投資を施し、収益獲得を目指します。国別では、ヘッジコストも加味した各国の金利魅力度に着目し、今後の金融政策等も踏まえ、金利リスクの最適配分を行います。

通貨配分については、ポートフォリオの対円での為替ヘッジ比率は、75%～100%でコントロールする方針とし、円高が予想される局面ではヘッジ比率を引き上げ、円安が予想される局面ではヘッジ比率の引き下げを検討します。円以外の通貨の主要なポジションとしては、工業用金属の構造的な需給逼迫により、交易条件が改善するオーストラリアドル、原油高の恩恵を受けるほか、財政健全性の高いノルウェークローネの買い持ち、原油高による景気減速懸念の強いユーロ、英ポンドの売り持ちポジションを維持し、金利戦略とのバランスを図る方針とします。

お知らせ

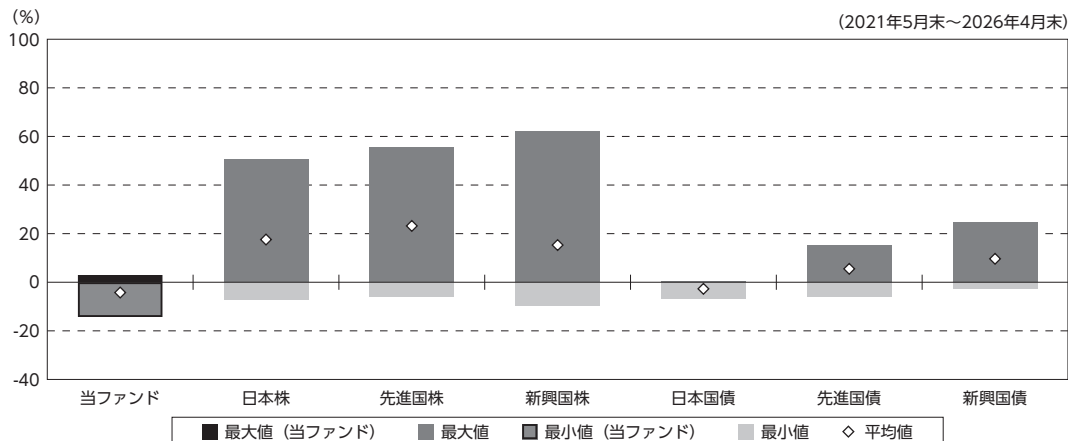
- ・一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。（信託約款変更適用日：2026年4月1日）
- <参考情報>
- ・主要投資対象である「ベアリング ワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンド」においても、当ファンドと同様の約款変更を同時に行いました。（信託約款変更適用日：2026年4月1日）

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／債券	
信 託 期 間	信託期間は1998年4月28日から無期限です。（当初、クローズド期間は1998年10月27日までです。）	
運 用 方 針	ベアリング ワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンド受益証券に投資を行い、インカム・ゲインの確保とともに信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。	
主 要 投 資 対 象	B A M ワ ー ル ド ・ ボ ン ド & カ レ ン シ ー ・ フ ァ ン ド （ 毎 月 決 算 型 ）	ベアリング ワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ベアリング ワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンド	世界の投資適格格付けの公社債を主要投資対象とします。
運 用 方 法	①主としてマザーファンドの受益証券への投資を通じて、以下の方針に基づき行います。 a) 世界の投資適格格付けの公社債に分散投資を行い、インカム・ゲインの確保と信託財産の長期的な成長を目指します。ただし、投資適格の格付けを得ていない場合でも、投資適格債に相当すると判断した場合は投資を行うことがあります。 b) 為替変動リスクのヘッジ目的および円ベースでの投資収益の確保を目的として、外国為替の予約取引を機動的に行います。 c) 信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、先物取引を行うことができます。 d) 公社債の組入比率は、原則として高位に維持することを基本とします。 ②マザーファンドの受益証券の組入比率は、高位に維持することを基本とします。 ③マザーファンドの運用にあたっては、ベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド（英国法人）に運用の管理及び執行に関する権限を委託しています。	
分 配 方 針	毎月決算（原則として10日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）を行い、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が分配金額を決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	3.0	50.5	55.7	62.1	0.6	15.3	24.5
最小値	△14.3	△7.1	△5.8	△9.7	△6.9	△6.1	△2.7
平均値	△4.2	17.6	23.2	15.3	△2.7	5.5	9.6

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2021年5月から2026年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドの騰落率は、税込みの分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額の年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

(注) 詳細は最終ページをご参照下さい。

当ファンドのデータ

組入資産の内容（2026年5月11日現在）

組入上位ファンド

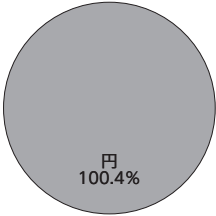
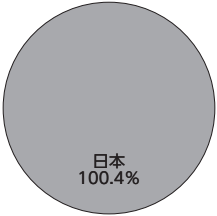
ファンド名	第336期末
	%
ベアリング ワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンド	100.4
組入銘柄数	1 銘柄

(注) 組入比率は純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。
(注) 計理処理上、組入比率が100%を超える場合があります。（以下同じ）

資産別配分

国別配分

通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

純資産等

項 目	第331期末	第332期末	第333期末	第334期末	第335期末	第336期末
	2025年12月10日	2026年 1 月13日	2026年 2 月10日	2026年 3 月10日	2026年 4 月10日	2026年 5 月11日
純資産総額	10,631,564,450円	10,546,514,082円	10,370,532,649円	10,153,221,608円	9,996,961,178円	9,885,959,623円
受益権総口数	27,639,315,130口	27,199,105,176口	26,769,304,358口	26,465,283,415口	26,193,673,812口	25,915,722,721口
1 万口当たり基準価額	3,847円	3,878円	3,874円	3,836円	3,817円	3,815円

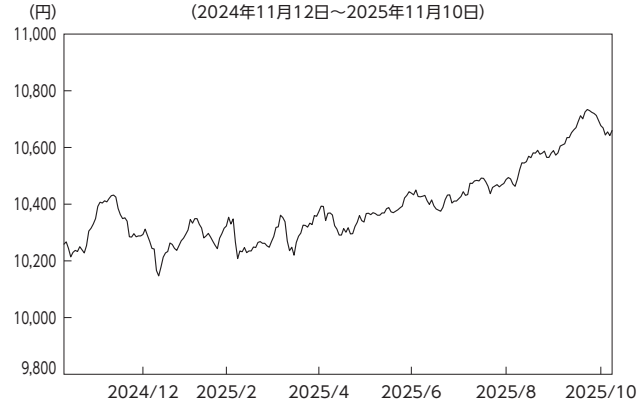
* 当作成期間中（2025 年 11 月 11 日～2026 年 5 月 11 日）における追加設定元本額は 143,847,683 円、同解約元本額は 2,331,553,492 円です。

組入上位ファンドの概要

ベアリング ワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2024年11月12日～2025年11月10日)



【1万口当たりの費用明細】

(2024年11月12日～2025年11月10日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) そ の 他 費 用	5	0.051
(保 管 費 用)	(5)	(0.051)
(そ の 他)	(0)	(0.000)
合 計	5	0.051

期中の平均基準価額は、10,404円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

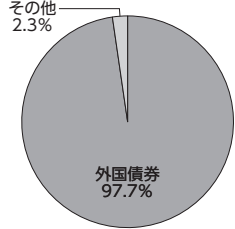
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

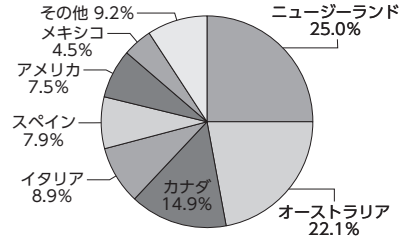
【組入上位10銘柄】

	銘 柄 名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	ニュージーランド国債 4.25% 2034/5/15	国債証券	ニュージーランドドル	ニュージーランド	13.2
2	オーストラリア・ニューサウス・ウェールズ州財務公社債 4.75% 2035/2/20	地方債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	8.1
3	スペイン国債 5.75% 2032/7/30	国債証券	ユーロ	スペイン	7.6
4	オーストラリア・ビクトリア州財務公社債 4.75% 2036/9/15	地方債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	7.0
5	イタリア国債 6% 2031/5/1	国債証券	ユーロ	イタリア	6.6
6	オーストラリア・クイーンズランド州財務公社債 6.5% 2033/3/14	地方債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	5.4
7	ニュージーランド地方自治体資金調達機関債 3.5% 2033/4/14	地方債証券	ニュージーランドドル	ニュージーランド	5.2
8	米国国債インフレ連動 3.375% 2032/4/15	国債証券	米ドル	アメリカ	4.2
9	カナダ・プリティッシュ・コロンビア州政府債 5.4% 2035/6/18	地方債証券	カナダドル	カナダ	3.6
10	ハイドロ・ケベック電力債 9.5% 2030/11/15	特殊債券	米ドル	カナダ	3.4
組入銘柄数			36銘柄		

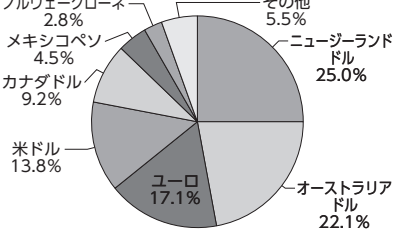
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2025年11月10日現在のものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

(注) 組入上位10銘柄の国（地域）および国別配分につきましては発行国ベースです。

(注) 通貨別配分は組入債券にかかる通貨別構成比です。

○代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数

日 本 株－東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株－MSCI－KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株－MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債－NOMURA－BPI国債

先進国債－FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債－JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

MSCI－KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

NOMURA－BPI国債

野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA－BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。